

神戸市「ソーシャル・インパクト・ボンド」、中間成果評価で目標を上回る成果を達成 初回の成果連動型支払いを実行

2018年10月24日

一般財団法人社会的投資推進財団(代表理事:青柳光昌、以下、SIIF)は、神戸市(市長:久元喜造)が2017年7月に導入した糖尿病性腎症等の重症化予防の「ソーシャル・インパクト・ボンド(以下、SIB)」事業において、中間成果指標であるプログラム修了率および生活習慣改善率において目標を上回る成果が達成され、神戸市から初回の成果連動型支払いが実行されたと発表した。

公益財団法人未来工学研究所(以下、未来工研)が公表した中間成果評価報告書(以下、本報告書)によると、神戸市の「糖尿病性腎症等の重症化予防SIB」事業の対象者109人のうち、疾病等により除外対象になった4人を除く105人全員が6ヶ月にわたる保健指導プログラムを修了し、プログラム修了率は目標値80%に対し100%だった。また、食事、運動、セルフモニタリング、服薬の4分野における生活習慣の改善を総合評価した生活習慣改善率は、目標値75%に対し95%となった。中間成果指標で目標を達成したことで、神戸市から株式会社DPPヘルスパートナーズ(代表取締役社長:内海良夫、以下、DPP)へ委託料の初回の成果連動型支払いが予定通り行われ、株式会社三井住友銀行(頭取CEO:高島誠、以下、三井住友銀行)および個人投資家に配当と償還が行われた。

「糖尿病性腎症等の重症化予防SIB」事業は、糖尿病性腎症等の罹患者で人工透析に至るリスクが高い未受診及び治療中断中の109人を対象に保健指導を行い、糖尿病性腎症等の重症化の予防を目指す事業で、DPPが神戸市から事業者として委託を受け、三井住友銀行、個人投資家、SIIFが資金提供を行った。また、SIIFは中間支援組織として案件を組成し、未来工研が第三者機関として、2017年7月から2018年3月まで実施されたSIB事業を評価し本報告書を作成した。

本報告書で未来工研は、「DPP社は全般的に質の高い保健指導を提供していたと推察される」とし、「未受診者や治療を中断している糖尿病患者で自分の健康を気にしながらも自分では動きだせずにいる人に対して、うまくアプローチしてきっかけを与えることができれば、効率的な生活習慣改善を促すことができる可能性が非常に高い」とコメントしている。

神戸市における「糖尿病性腎症等の重症化予防SIB」では、市民のQOL(生活の質)の向上、医療費の適正化が期待されており、2020年3月に予定されている最終成果評価では、腎機能低下抑制率を指標として評価し、その結果に応じて残りの委託料が支払われることになっている。

報告書本文のダウンロードはコチラから

URL: http://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2018/10/SIB_神戸市_中間成果評価報告書.pdf

本件に関するお問い合わせ先

一般財団法人社会的投資推進財団 藤田 TEL:03-6229-2622